

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成23年5月13日

**【四半期会計期間】** 第33期第1四半期(自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)

**【会社名】** 株式会社カッシーナ・イクスシー

**【英訳名】** CASSINA IXC. Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 森 康 洋

**【本店の所在の場所】** 東京都港区南青山二丁目13番11号

**【電話番号】** 03-6439-1360 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理本部長 小 林 要 介

**【最寄りの連絡場所】** 東京都港区南青山二丁目13番11号

**【電話番号】** 03-6439-1360 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理本部長 小 林 要 介

**【縦覧に供する場所】** 株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第32期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第33期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第32期
会計期間	自 平成22年 1月1日 至 平成22年 3月31日	自 平成23年 1月1日 至 平成23年 3月31日	自 平成22年 1月1日 至 平成22年 12月31日
売上高 (千円)	1,458,465	1,332,034	5,377,066
経常利益又は 経常損失(△) (千円)	△88,264	145,792	△258,486
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失(△) (千円)	△99,249	141,260	3,845
純資産額 (千円)	2,440,514	2,574,004	2,583,136
総資産額 (千円)	6,566,360	5,126,801	5,167,768
1株当たり純資産額 (円)	5,965.42	6,783.82	6,314.15
1株当たり四半期 (当期)純利益金額又は 四半期純損失金額(△) (円)	△242.60	355.91	9.40
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	37.2	50.2	50.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	60,722	14,002	196,381
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△7,811	366,872	935,208
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△226,720	△205,507	△1,200,563
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	967,965	1,237,251	1,044,596
従業員数 (名)	216	194	196

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第32期第1四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

3 第32期及び第33期第1四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの希薄化効果を有しないため、記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	194
---------	-----

(注) 臨時雇用者数については、当該臨時従業員の総数が従業員の100分の10未満であるため記載を省略しております。

### (2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	159
---------	-----

(注) 1 従業員数は当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。  
2 臨時雇用者数については、当該臨時従業員の総数が従業員の100分の10未満であるため記載を省略しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績は137,624千円（前年同四半期比90.4%）であります。  
なお、金額は製造原価によっており、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 仕入実績

当第1四半期連結会計期間における仕入実績は541,117千円（前年同四半期比89.8%）であります。  
なお、金額は仕入価格によっており、消費税等は含まれておりません。

#### (3) 受注実績

当社グループは見込生産をおこなっているため、該当事項はありません。

#### (4) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績は1,332,034千円（前年同四半期比91.3%）であります。  
なお、金額には消費税等は含まれておりません。

### 2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

#### 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日において当社グループが判断したものであります。

##### (1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、新興国を中心とした経済成長や政府による経済対策の効果により、一部に経済回復の兆しがみられ、個人消費も持ち直しつつあったものの、東日本大震災の発生とこれに伴う原子力発電所事故による不安感が蔓延しており、経済全体に先行き不透明感が増しております。

当社グループの属する家具インテリア業界におきましても、全体として節約志向が根強く残るなか、高額商品に少しずつ動きが出始めた矢先に発生した東日本大震災により、企業の投資計画には見直しの動きが広まるとともに、個人の消費意欲は一気に低下いたしました。

当社グループは、このような状況において、お客様の多様なニーズにお応えしつつ、魅力ある商品の販売と、お客様の立場にたったきめ細かいサービスを提供できるよう努めてまいりました。

また、当社グループは過去3期にわたる営業赤字、経常赤字から脱却するためには、社員一人当たりの生産性向上をはじめとして、旧態依然とした取引慣行、企業規模に合わないほど肥大化した商品種類などを抜本的に見直すといった企業体質の転換が必要であるとの認識の下、新たな経営体制において予算管理、組織、人事評価などあらゆる企業活動について精査するとともに、改革をおこなっております。これら取り組みの結果、期初に掲げた売上予算を達成し、粗利率も対前年同期比で大幅に改善させることができました。また、販売費及び一般管理費も抑制したことで4期ぶりに当第1四半期連結会計期間において営業黒字を計上することができました。さらに、当第1四半期連結会計期間末のユーロ円レートが前連結会計年度末と比べてユーロ高円安となったため、営業外収益として為替差益およびデリバティブ評価益が発生したことにより経常利益が拡大いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間の業績は、売上高は1,332百万円（前年同四半期比91.3%）、営業利益は76百万円（前年同四半期は営業損失16百万円）、経常利益は145百万円（前年同四半期は経常損失88百万円）、四半期純利益は141百万円（前年同四半期は四半期純損失99百万円）となりました。

##### (2) 財政状態の分析

###### (資産)

当第1四半期連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べて40百万円減少し5,126百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて40百万円減少し3,800百万円となりました。これは、現金及び預金が192百万円増加し、受取手形及び売掛金が97百万円増加した一方で、イタリア国カッシーナエスピーエイ社（以下、「カッシーナ社」）株式売却代金の一部を回収したことなどにより未収入金が352百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて0百万円減少し1,326百万円となりました。これは、有形固定資産が減価償却などにより8百万円、無形固定資産が減価償却などにより7百万円減少した一方で、賃借不動産の更新料を支払ったことなどにより長期前払費用が15百万円増加したことが主な要因であります。

#### (負債)

負債合計は2,552百万円となり、前連結会計年度末に比べて31百万円減少いたしました。

流動負債は181百万円増加し、1,983百万円となりました。これは、1年内償還予定の社債が固定負債からの振り替えにより200百万円増加した一方で、デリバティブ債務が円安ユーロ高になったことなどにより47百万円減少したことによるものであります。

固定負債は213百万円減少し、569百万円となりました。これは、社債が流動負債への振り替えにより200百万円減少したほか、長期借入金が約定返済により14百万円減少したことによるものであります。

#### (純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて、9百万円減少し2,574百万円となりました。これは、四半期純利益を141百万円計上した一方で、自己株式の取得により109百万円減少したほか、未払配当金の計上により40百万円減少したことによるものであります。

### (3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期連結会計期間末（平成23年3月31日）における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末（平成22年12月31日）に比べ192百万円増加し、1,237百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は14百万円（前年同四半期は60百万円の収入）となりました。増加の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益144百万円の計上、仕入債務の増加64百万円であり、減少の主な内訳は売上債権の増加額58百万円、たな卸資産の増加額24百万円、未収入金の増加額29百万円、未払債務の減少額95百万円であります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は366百万円（前年同四半期は7百万円の支出）となりました。これは、主にカシーナ社株式売却代金の一部を回収したことによる収入389百万円によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は205百万円（前年同四半期は226百万円の支出）となりました。これは、主に自己株式の取得により109百万円、長期借入金の約定返済により56百万円、配当金の支払いにより29百万円、それぞれ支出したことによるものであります。

### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### (5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間の研究開発費の総額は2百万円であります。

なお、当第1四半期連結会計期間において、当社の研究開発活動について重要な変更はありません。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,305,000
計	1,305,000

##### ② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年5月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	409,110	409,110	大阪証券取引所JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 10株
計	409,110	409,110	—	—

(注) 第1四半期会計期間末現在のの上場金融商品取引所は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)であります。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年1月1日～ 平成23年3月31日	—	409,110	—	400,294	—	440,930

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、当社による自己株式の取得のほかに大株主の異動は把握しておりません。

当社は、平成23年2月22日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項を決議し、当第1四半期会計期間において、29,670株を取得いたしました。平成23年3月31日現在の自己株式数は、29,677株（発行済み株式総数に対する割合7.25%）であります。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 409,050	40,905	—
単元未満株式	普通株式 60	—	—
発行済株式総数	409,110	—	—
総株主の議決権	—	40,905	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式7株が含まれております。

## ② 【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社カッシーナ・イ クスシー	東京都港区南青山二丁目 13番11号	7	—	7	0.00
計	—	7	—	7	0.00

(注) 平成23年2月22日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項を決議し、当第1四半期会計期間において、29,670株を取得いたしました。平成23年3月31日現在の自己株式数は、29,677株（発行済み株式総数に対する割合7.25%）であります。

## 2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年 1月	2月	3月
最高(円)	2,740	3,880	3,420
最低(円)	2,535	2,562	2,050

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間(平成22年1月1日から平成22年3月31日まで)及び前第1四半期連結累計期間(平成22年1月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間(平成23年1月1日から平成23年3月31日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成23年1月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間(平成22年1月1日から平成22年3月31日まで)及び前第1四半期連結累計期間(平成22年1月1日から平成22年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間(平成23年1月1日から平成23年3月31日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成23年1月1日から平成23年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,537,251	1,344,596
受取手形及び売掛金	※2 667,464	※2 569,998
商品及び製品	948,369	919,794
仕掛品	15,616	13,337
原材料及び貯蔵品	132,837	138,738
未収入金	482,736	835,192
その他	19,459	22,290
貸倒引当金	△3,472	△3,250
流動資産合計	3,800,262	3,840,696
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1 502,469	※1 512,500
土地	294,446	294,446
その他（純額）	※1 45,708	※1 44,518
有形固定資産合計	842,624	851,466
無形固定資産	87,120	94,426
投資その他の資産		
その他	402,644	387,029
貸倒引当金	△5,849	△5,849
投資その他の資産合計	396,795	381,179
固定資産合計	1,326,539	1,327,072
資産合計	5,126,801	5,167,768
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	432,368	361,628
短期借入金	360,000	370,000
1年内返済予定の長期借入金	99,920	141,560
1年内償還予定の社債	500,000	300,000
未払法人税等	5,460	4,271
賞与引当金	46,599	—
その他	538,701	623,719
流動負債合計	1,983,049	1,801,179
固定負債		
社債	—	200,000
長期借入金	489,630	504,120
退職給付引当金	28,810	28,671
その他	51,307	50,661
固定負債合計	569,748	783,452
負債合計	2,552,797	2,584,632

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	400,294	400,294
資本剰余金	440,930	440,930
利益剰余金	1,842,285	1,741,935
自己株式	△109,505	△23
株主資本合計	2,574,004	2,583,136
純資産合計	2,574,004	2,583,136
負債純資産合計	5,126,801	5,167,768

## (2) 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高	1,458,465	1,332,034
売上原価	783,719	647,180
売上総利益	674,745	684,854
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	189,850	166,125
賞与引当金繰入額	32,003	39,624
退職給付費用	12,906	11,220
役員退職慰労引当金繰入額	3,110	—
地代家賃	166,937	155,926
その他	286,824	235,917
販売費及び一般管理費合計	691,631	608,814
営業利益又は営業損失(△)	△16,885	76,039
営業外収益		
受取利息	103	50
貸貸収入	6,060	—
為替差益	—	27,452
デリバティブ評価益	—	47,531
その他	4,357	339
営業外収益合計	10,521	75,374
営業外費用		
支払利息	9,397	5,167
為替差損	38,681	—
デリバティブ評価損	32,402	—
その他	1,418	454
営業外費用合計	81,900	5,622
経常利益又は経常損失(△)	△88,264	145,792
特別利益	—	—
特別損失		
固定資産除却損	5,801	—
減損損失	—	371
投資有価証券評価損	—	1,223
特別損失合計	5,801	1,594
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△94,066	144,198
法人税、住民税及び事業税	9,078	2,937
法人税等調整額	△3,894	—
法人税等合計	5,183	2,937
少数株主損益調整前四半期純利益	—	141,260
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△99,249	141,260

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△94,066	144,198
減価償却費	42,213	26,352
貸倒引当金の増減額(△は減少)	48	221
賞与引当金の増減額(△は減少)	36,585	46,599
退職給付引当金の増減額(△は減少)	1,016	138
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△68,171	—
受取利息及び受取配当金	△103	△50
支払利息	9,397	5,167
為替差損益(△は益)	24,554	2,697
デリバティブ評価損益(△は益)	32,402	△47,531
固定資産除却損	5,801	—
減損損失	—	371
売上債権の増減額(△は増加)	△149,687	△58,536
未収入金の増減額(△は増加)	29,462	△29,093
たな卸資産の増減額(△は増加)	25,007	△24,953
仕入債務の増減額(△は減少)	207,781	64,488
未払債務の増減額(△は減少)	△111,616	△95,320
長期未払金の増減額(△は減少)	71,011	—
その他	18,601	△14,490
小計	80,237	20,257
利息及び配当金の受取額	103	49
利息の支払額	△9,297	△3,783
法人税等の支払額	△10,321	△2,521
営業活動によるキャッシュ・フロー	60,722	14,002
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△2,100	△2,100
有形固定資産の取得による支出	△813	△611
無形固定資産の取得による支出	△11,422	—
長期前払費用の取得による支出	△1,114	△146
投資有価証券の売却による収入	—	389,359
その他	7,638	△19,629
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,811	366,872
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	10,000	△10,000
長期借入金の返済による支出	△186,720	△56,130
社債の償還による支出	△50,000	—
自己株式の取得による支出	—	△109,647
配当金の支払額	—	△29,730
財務活動によるキャッシュ・フロー	△226,720	△205,507

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,786	17,288
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△171,022	192,655
現金及び現金同等物の期首残高	1,138,987	1,044,596
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 967,965	※ 1,237,251

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)	
会計処理基準に関する事項の変更	<p>「資産除去債務に関する会計基準」等の適用</p> <p>当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>この変更による営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額はありません。</p>

【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)	
(四半期連結損益計算書関係)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。</p>
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)	<p>前第1四半期連結累計期間において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「投資有価証券の売却による収入」は重要性が増したため、当第1四半期連結累計期間では区分掲記することとしております。なお、前第1四半期連結累計期間の「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「投資有価証券の売却による収入」は594千円であります。</p>

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)	
1 棚卸資産の評価方法	<p>当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。</p> <p>また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。</p>
2 固定資産の減価償却費の算定方法	<p>定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。</p>
3 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	<p>法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。</p> <p>繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法を適用しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)		前連結会計年度末 (平成22年12月31日)	
※1	有形固定資産の減価償却累計額は、807,964千円です。	※1	有形固定資産の減価償却累計額は、793,345千円です。
※2	受取手形裏書譲渡高 20,652千円	※2	受取手形裏書譲渡高 39,344千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	
※	現金及び現金同等物の当第1四半期末残高と当第1四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  (平成22年3月31日現在) 現金及び預金 967,965千円 現金及び現金同等物 967,965	※	現金及び現金同等物の当第1四半期末残高と当第1四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  (平成23年3月31日現在) 現金及び預金 1,537,251千円 預入期間が3か月超の定期預金 △300,000 現金及び現金同等物 1,237,251

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年3月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	409,110

2. 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	29,677

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年3月30日 定時株主総会	普通株式	40,910	100	平成22年12月31日	平成23年3月31日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

**【事業の種類別セグメント情報】**

前第1四半期連結累計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日）

全セグメントの売上高の合計額に占める家具事業の割合が、90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

**【所在地別セグメント情報】**

前第1四半期連結累計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日）

在外子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

**【海外売上高】**

前第1四半期連結累計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

**【セグメント情報】**

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

なお、当社グループは家具インテリア事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)
6,783.82円	6,314.15円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第1四半期 連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,574,004	2,583,136
普通株式に係る純資産額(千円)	2,574,004	2,583,136
普通株式の発行済株式数(株)	409,110	409,110
普通株式の自己株式数(株)	29,677	7
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数(株)	379,433	409,103

2 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額等

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり四半期純損失金額 242.60円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額に ついては、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期 純損失金額であるため、記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 355.91円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額に ついては、潜在株式は存在するものの希薄化効果を有し ないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益又は四半 期純損失(千円)	△99,249	141,260
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 (千円)	△99,249	141,260
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	409,110	396,905
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった 潜在株式について前連結会計年度末から重要な変 動がある場合の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 5月13日

株式会社カッシーナ・イクスシー  
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大 木 智 博 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 和 田 磨 紀 郎 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中 村 憲 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社カッシーナ・イクスシーの平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社カッシーナ・イクスシー及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年4月27日に開催した取締役会において本社の移転を決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 5月11日

株式会社カッシーナ・イクスシー  
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大 木 智 博 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中 村 憲 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社カッシーナ・イクスシーの平成23年1月1日から平成23年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社カッシーナ・イクスシー及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。